

平成16年3月期中間決算短信(非連結)

平成15年11月17日

上場会社名 ジャニス工業株式会社  
 コード番号 5 3 4 2  
 (URL http://www.janis-kogyo.co.jp/)

上場取引所(所属部) 名証(市場第2部)  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 井上光弘  
 氏名  
 問合せ先 責任者役職名 経営管理部長 井上謙二  
 氏名  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

TEL (0569) 35-3150  
 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,683	2.4	60	-	115	-
14年9月中間期	2,749	5.8	1	-	21	-
15年3月期	6,213	1.3	153	-	96	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	243	-	12	81	-	-
14年9月中間期	55	-	2	89	-	-
15年3月期	373	-	19	50	-	-

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 18,975,742株 14年9月中間期 19,161,377株 15年3月期 19,123,407株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-	-	-	-
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	9,459	4,204	44.5	222	03
14年9月中間期	10,409	4,907	47.1	256	31
15年3月期	10,138	4,399	43.4	231	46

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 18,937,478株 14年9月中間期 19,146,500株 15年3月期 19,006,313株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 230,237株 14年9月中間期 21,215株 15年3月期 161,402株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	210	42	262	813
14年9月中間期	617	100	648	995
15年3月期	776	19	976	907

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間 期 末	
				円	銭
	6,000	50	100	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -円 -銭

\*上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページを参照下さい。

## <添付資料>

### 1. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、「快適な暮らしと豊かな生活環境づくりに貢献する」ことを企業理念として、衛生陶器等の住設機器、景観商品およびセラミックパイプ業界において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、経営体質の強化を図っていくとともに、「ものづくり」を大切に生産技術の向上につとめ、かつ資源のリサイクルや環境にやさしい製品づくりをしていくことを基本方針としています。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、安定的な配当を継続する方針であります。しかしながら、この不況により赤字決算を続けてまいりましたので、遺憾ながら無配とさせていただいております。

#### (3) 中長期的な経営戦略とその施策

中長期的には、長引く景気の低迷とともに民間住宅投資、公共投資の縮小が見込まれ、当社をとりまく環境は、競争の熾烈化と、それに伴う販売価格の下落による採算性の低下により、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下にあります、当社は昨年1月に、組織再編による営業力の強化、生産部門の再編による収益力の強化、資産売却・借入金圧縮による財務体質の改善を骨子とした、経営改善計画を策定し推進してまいりました。更に、昨年6月の新社長就任を機に、「破壊と再生」をスローガンに掲げ、経営改善計画のスピードアップと革新度のレベルアップを目指して、改善に取り組んでおります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社においては、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性及び公正かつ迅速な意思決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

こうした中で、当社の経営管理組織におきましては、取締役会及び監査役会を基本としています。

当社は、最高意思決定機関として取締役会を開催し（原則年8回、その他必要に応じて臨時開催）重要事項の決定、業務執行上の監督を行っております。また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役及び全部長で構成する経営委員会を原則月2回開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定しております。また、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、定款を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮し、取締役会の機動的な運営を図るとともに、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図っております。

監査役につきましては、3名のうち2名が社外監査役であります。取締役会には、すべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内各種会議にも参加し、積極的な意見具申を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

## 2. 経営成績及び財政状況

### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出と設備投資が回復基調にあることや、リストラを背景とした企業収益が増収傾向にあることに加え、日本経済の回復を期待した株価の上昇もあって、久方ぶりに明るい兆しがみられました。しかし、一方で厳しい雇用情勢を反映し、個人消費は低迷を続けており、依然として続くデフレ、円高の加速もあり、景気は先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は引続き減少が見込まれ、新設住宅着工件数も回復の兆しは見られるものの依然低迷していることから、販売競争が激化し、極めて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社は一人当たり売上高の増大を図るべく、効率的な営業、新規取引先の開拓を進めるとともに、経営体質改善のためのコストダウン活動として、原材料費及び部品原価の低減、労務コストの削減、物流費の削減等に努めてまいりました。しかしながら、販売競争激化およびコストダウンの遅れ等から、売上高は前中間期比2.4%減の2,683百万円、経常損失は前中間期の21百万円の損失に対して115百万円の損失となりました。また、希望退職者への割増退職金、役員退職金等による特別損失172百万円を計上したこと等から、中間純損失は、前中間期の55百万円の損失に対して243百万円の損失となりました。

各事業分野別状況は、次のとおりです。

衛生機器部門につきましては、省施工節水便器「楽れっと」と省エネ温水洗浄便座「サワレット」及び多目的洗面化粧台「楽くりーんS」のセット販売を強化し、新しい販路を拡大いたしました。その結果、衛生機器部門の売上高は、前中間期比1.3%増加して2,086百万円となりました。一方、生産面では、生産ラインの省人化、金具・組立工場の集約による効率化、原材料・仕入品のコストダウン等の合理化を進めてまいりましたが、利益面においては、当初見込んでいた効果が得られませんでした。

建材部門につきましては、景観材は、透水性舗装材「タフポーラ」、舗装用陶製ブロック「ケラミストン」を中心に拡販を進めましたが、公共工事の縮減の影響を受け、売上高は前中間期比減少しました。また、下水道用セラミックパイプについても、公共工事予算の縮減の影響から、価格が安い塩ビ管への移行が進み、売上高は前中間期比減少しました。その結果、建材部門の売上高は、前中間期比13.5%減少し、597百万円となりました。

生産面では、売上の減少に対応すべく、茨城工場で焼成していた景観材商品を大曾工場へシフトすることにより、茨城工場ではセラミックパイプのみを、大曾工場では景観材商品のみを焼成する体制とし、効率化を図りました。また、省人化、歩留りの向上による生産コスト削減等に取り組んでまいりました。

## (2)財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前会計年度に比べ 94 百万円減少し、813 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、210 百万円となりました。

これは主に、税引前中間純損失が 288 百万円発生があったものの、売上債権の減少 604 百万円、減価償却費 132 百万円等があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42 百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 166 百万円及び有形固定資産の売却による収入 128 百万円あったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、262 百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済 408 百万円、長期借入れによる収入 200 百万円及び短期借入金の返済 50 百万円があったことによります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	当中間
自己資本比率	38.6%	43.5%	43.4%	44.5%
時価ベースの自己資本比率	16.1%	7.6%	5.7%	12.6%
債務償還年数	9.7 年	5.9 年	3.8 年	6.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	6.0	8.4	5.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
3. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2 倍しております。

### (3)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しは一部に見られるものの、デフレの長期化と円高の進行等から不透明感が依然として残り、予断を許さない状況にあります。また、建設業界においては、公共投資の縮小、価格競争の激化等から厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下でありまして、引続き効率的な営業を強化するとともに、徹底したコストダウンを進めていく所存でございます。

現段階では、通期の業績は、売上高 6,000 百万円（前期比 3.4%減）、経常利益 50 百万円、当期純損失 100 百万円を予想しております。また、当期末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら前年と同様に無配とさせていただきます。予定であります。

3. 中間財務諸表

1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

資 産 の 部								
期 別 科 目	当中間期末 (15.9.30)		前中間期末 (14.9.30)		増減金額 (は減)		前事業年度の 要約貸借対照表 (15.3.31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
流動資産	3,302	34.9	3,970	38.1	667	16.8	3,912	38.6
現金及び預金	813		995		182		907	
受取手形	626		761		135		1,023	
売掛金	867		879		12		1,074	
製品	774		1,068		294		724	
原材料及び貯蔵品	93		137		44		99	
仕掛品	79		91		11		71	
その他	48		43		5		12	
貸倒引当金	1		7		6		1	
固定資産	6,156	65.1	6,439	61.9	282	4.4	6,226	61.4
有形固定資産	5,713	60.4	5,989	57.6	275	4.6	5,860	57.8
建物	774		841		67		809	
構築物	58		65		6		60	
機械及び装置	964		1,046		81		993	
車両運搬具	0		1		0		0	
工具器具及び備品	78		62		15		57	
土地	3,814		3,937		123		3,937	
建物仮勘定	21		34		12		0	
無形固定資産	12	0.1	8	0.1	4	53.2	13	0.1
借地権	0		0		-		0	
諸施設利用権	6		7		0		6	
ソフトウェア	5		0		4		6	
投資等	429	4.6	441	4.2	11	2.6	352	3.5
投資有価証券	179		178		1		92	
出資金	45		50		4		46	
差入保証金	34		38		3		40	
投資不動産	189		192		3		190	
長期積立金	0		0		-		0	
その他	2		0		1		1	
貸倒引当金	21		19		2		19	
資産合計	9,459	100.0	10,409	100.0	949	9.1	10,138	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

負債の部								
期別 科目	当中間期末 (15.9.30)		前中間期末 (14.9.30)		増減金額 (は減)		前事業年度の 要約貸借対照表 (15.3.31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
流動負債	2,611	27.6	2,917	28.0	305	10.5	3,028	29.9
支払手形	634		645		11		855	
買掛金	451		325		125		361	
短期借入金	1,320		1,773		452		1,558	
未払金	23		21		2		42	
未払法人税等	4		4		-		4	
未払消費税等	18		24		6		34	
未払費用	33		38		5		35	
設備支払手形	81		37		43		59	
賞与引当金	35		34		0		62	
その他	9		12		2		14	
固定負債	2,643	27.9	2,584	24.8	58	2.3	2,710	26.7
長期借入金	1,216		1,344		127		1,237	
預り保証金	261		273		12		276	
繰延税金負債	35		7		27		1	
再評価に係る 繰延税金負債	1,089		921		167		1,138	
退職給付引当金	41		37		3		57	
負債合計	5,254	55.5	5,501	52.9	247	4.5	5,739	56.6
資本の部								
資本金	2,147	22.7	2,147	20.6	-	-	2,147	21.2
資本剰余金	1,068	11.3	1,496	14.3	427	28.6	1,496	14.7
資本準備金	546		546		-		546	
その他資本剰余金	522		950		427		950	
利益剰余金	173	1.8	55	0.5	117	211.4	427	4.2
中間(当期)未処理損失	173		55		117		427	
土地再評価差額金	1,119	11.8	1,314	12.6	194	14.8	1,189	11.7
その他有価証券評価差額金	52	0.6	5	0.1	47	812.3	0	0.0
自己株式	11	0.1	1	0.0	10	986.4	6	0.0
資本合計	4,204	44.5	4,907	47.1	702	14.3	4,399	43.4
負債及び資本合計	9,459	100.0	10,409	100.0	949	9.1	10,138	100.0

## 2) 損益計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

期 別 科 目		当中間期 (15. 4. 1~15. 9.30)		前中間期 (14. 4. 1~14. 9.30)		増減金額 ( は減)		前事業年度の 要約損益計算書 (14. 4. 1~15. 3.31)		
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比	
經常損益の部	営業損益	売上高	2,683	100.0	2,749	100.0	65	2.4	6,213	100.0
		売上原価	1,939	72.3	1,932	70.3	7	0.4	4,368	70.3
		販売費及び 一般管理費	804	30.0	816	29.7	11	1.4	1,692	27.2
		営業利益( は損失)	60	2.3	1	0.0	61	-	153	2.5
	営業外損益	受取利息 及び配当金	0		1		0		1	
		雑収益	28		54		26		91	
		支払利息	38		47		9		92	
		雑損失	45		30		14		57	
	經常利益( は損失)		115	4.3	21	0.8	94	436.5	96	1.5
	特別損益の部	特別利益			15		15		88	
特別損失		固定資産売却益	-		15		15		88	
		固定資産除却・売却損	22		3		18		25	
		棚卸資産除却損	0		-		0		358	
		棚卸資産評価損	-		29		29		41	
		投資有価証券評価損	-		1		1		75	
		役員退職慰労金	40		10		29		10	
		ゴルフ会員権評価損	2		-		2		-	
その他	106		-		106		1			
税引前中間(当期)純損失		288	-	51	-	236	459.7	326	-	
法人税、住民税及び事業税		4	0.2	4	0.1	-	0.0	8	0.1	
法人税等調整額		49		-		49		38		
中間(当期)純損失		243	-	55	-	187	337.8	373	-	
前期繰越損失		-		-		-		-		
土地再評価差額金取崩額		70		-		70		54		
中間(当期)未処理損失		173		55		117	211.4	427		

3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

科目	期別	当中間期末 (平成15.4.1～ 平成15.9.30)	前中間期末 (平成14.4.1～ 平成14.9.30)	前期末 (平成14.4.1～ 平成15.3.31)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 (又は税引前中間純損失)		288	51	326
減価償却費		132	141	292
貸倒引当金の増加又は減少額		0	4	0
賞与引当金の増加又は減少額		26	0	27
退職給付引当金の増加又は減少額		16	10	30
受取利息及び配当金		0	1	1
賃貸料		24	29	57
支払利息		38	47	92
固定資産売却益			15	88
固定資産除却 売却損		22	3	25
投資有価証券評価損			1	75
ゴルフ会員権の評価損		2		
役員退職慰労金		40	10	10
棚卸資産の評価損			29	41
棚卸資産の除却損		0		358
売上債権の増加又は減少額		604	825	368
棚卸資産の増加又は減少額		52	56	23
仕入債務の増加又は減少額		91	238	7
その他の増加又は減少額		72	34	2
小計		268	649	828
利息及び配当金の受取額		0	1	1
賃貸料の受取額		24	29	57
利息の支払額		38	47	92
役員退職慰労金の支払額		40	10	10
法人税の支払額		4	4	8
営業活動におけるキャッシュ・フロー		210	617	776
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入				
有形固定資産の取得による支出		166	100	120
有形固定資産の売却による収入		128	1	103
無形固定資産の取得による支出				6
その他の支出		4	0	
その他の収入				4
投資活動におけるキャッシュ・フロー		42	100	19
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加又は純減少額		50	260	466
長期借入れによる収入		200		240
長期借入金の返済による支出		408	387	743
自己株式取得による支出		4	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		262	648	976
現金及び現金同等物の増加額		94	131	219
現金及び現金同等物期首残高		907	1126	1126
現金及び現金同等物期末残高		813	995	907

(注記)

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品 貯蔵品	先入先出法による原価法 最終仕入原価法
-------------------	------------------------

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)  
時価のないもの...移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準 時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産	定率法	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法
無形固定資産	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(463百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異(281百万円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。

(8) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表関係	当中間期末 (15. 9.30)	前中間期末 (14. 9.30)	前期末 (15. 3.31)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	6,503 百万円	6,652 百万円	6,409 百万円
(2)投資不動産の減価償却累計額	59 百万円	56 百万円	58 百万円
(3)自己株式の数	230,237 株	21,215 株	161,402 株
(4)自己株式の貸借対照表価額	11 百万円	1 百万円	6 百万円

### 3. キャッシャー・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期末	前中間期末	前期末
現金及び預金	813 百万円	995 百万円	907 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	813 百万円	995 百万円	907 百万円

### 4. リース物件の所有権が借主に移転すると認めらるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び残高相当額

(単位 百万円 : 未満切捨)

	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
機械装置	77	59	17	77	45	31	77	52	24
器具備品	35	28	6	35	22	12	35	25	9
合計	113	88	24	113	68	44	113	78	34

なお、上記取得価額相当額には、利息相当額を含んでおります。

未経過リース料	一年以内	9 百万円	一年以内	19 百万円	一年以内	15 百万円
残高相当額	一年超	15 百万円	一年超	24 百万円	一年超	18 百万円
合計		24 百万円	合計	44 百万円	合計	34 百万円

なお、上記未経過リース科期末残高相当額には、利息相当額を含んでおります。

支払いリース料		9 百万円		10 百万円		19 百万円
減価償却費相当額		9 百万円		10 百万円		19 百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左		同左	

## 4) 部門別売上高明細表

(単位 百万円 : 未満切捨)

区分	当中間期 (15. 4. 1 ~ 15. 9.30)			前中間期 (14. 4.1~14. 9.30)		当期予想 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)		
	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比	金額	構成比	対前期比
衛生機器	2,086	77.7	101.3	2,059	74.9	4,500	75.0	101.2
建材	597	22.3	86.6	689	25.1	1,500	25.0	84.7
合計	2,683	100.0	97.6	2,749	100.0	6,000	100.0	96.6

5) 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券

(当中間会計期間) (平成15年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円: 未満切捨)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	87	175	88

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位 百万円: 未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	適用
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3	

(前中間会計期間) (平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円: 未満切捨)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	161	174	13

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位 百万円: 未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	適用
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3	

(前期末) (平成15年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円: 未満切捨)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	9	12	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	77	75	1
合計		87	88	1

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位 百万円: 未満切捨)

	貸借対照表計上額	適用
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3	

(2) デリバティブ取引  
金利関連

(単位 百万円: 未満切捨)

区分	種類	当中間期末(15.09.30)				前中間期末(14.09.30)				前期末(15.03.31)			
		契約金額		時価	評価損益	契約金額		時価	評価損益	契約金額		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	固定支払・変動受取	300	300	1	1	300	300	3	3	300	300	2	2
	合計	300	300	1	1	300	300	3	3	300	300	2	2